

参 考 資 料

- 1 村土地利用区分の定義**
- 2 計画の前提となる主要指標**
- 3 土地利用区分ごとの村土地利用の推移**
- 4 利用区分ごとの規模の目標の考え方**
 - 4-1 土地利用計画面積のマトリックス**
- 5 村土地利用の変化**
- 6 利用区分面積と関係指標の推移と目標**
 - 6-1 農地面積と関係指標の推移と目標**
 - 6-2 森林面積と関係指標の推移と目標**
 - 6-3 宅地面積の推移と目標**
 - 6-4 住宅地面積と関係指標の推移と目標**
 - 6-5 工業用地面積と関係指標の推移と目標**
 - 6-6 その他の宅地面積と関係指標の推移と目標**
 - 6-7 道路面積の推移と目標**
 - 6-8 水面・河川・水路面積の推移と目標**
- 7 土地利用現況図**
- 8 土地利用構想図**

1. 村土地利用区分の定義

【参考】国土利用計画（市町村計画）策定の手引 平成26年4月 長野県企画振興部地域振興課」による「利用区分の定義及び把握方法」に基づき数値を把握しました。

利用区分	定 義	把 握 方 法
1. 農 地	農地法第2条第1項に定める農地で、耕作の目的に供される土地であって畦畔を含みます。	『作物統計』によります。
2. 森 林	森林とは、国有林と民有林との合計である。 林道面積は含みません。	
1) 国有林	ア) 林野庁所管国有林 国有林野法第2条に定める国有林から採草放牧地を除いたものです。 イ) 官行造林地 旧公有林等官行造林法第1条の規定により契約を締結しているものです。 ウ) その他省庁所管国有林 林野庁以外の国が所有している森林法第2条に定めるものです。	『長野県民有林の現況』によります。
2) 民有林	森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有林であり林道を除いた面積です。	『長野県民有林の現況』によります。
3. 宅 地	建物の敷地及び建物の維持または効用を果たすために必要な土地です。	『固定資産税概要調書』の「宅地」のうち、「評価総地積」と「非課税地積」及び村落地区補正値を加えた数値です。
1) 住宅地	『固定資産税概要調書』の評価総地積面積の住宅用地と非課税地積のうち村営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたものです。	『固定資産税概要調書』の「評価総地積」の「住宅用地」と非課税地積のうち村営住宅用地・公務員住宅用地を加えた数値です。
2) 工業用地	『工業統計表』の「事業所敷地面積」を、従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したものです。	工業用地は別途積算しました。
3) その他の宅地	住宅地、工業地以外の宅地である。 (店舗、公共建物用地等)	「宅地」から「住宅地」及び「工業用地」を除きます。

利 用 区 分	定 義	把 握 方 法
4. 道 路	一般道路、農道及び林道の合計である。車道部(車道、中央帯、路肩)歩道部、自転車道部及び法面帯からなります。	
1) 一般道路	道路法第2条第1項に定める道路です。	一般道のうち、高速自動車国道は日本道路公団による。一般国道及び県道は、「道路敷面積調査(諏訪建設事務所)」による。村道の道路敷面積は、「道路現状調査表(建設課)」によります。
2) 農 道	農地面積に一定率を乗じたほ場内農道及び農道台帳の農道延長に一定幅員を乗じたほ場外農道です。	「農道台帳(農林商工観光課)」によります。農道延長に幅員を乗じて推計しました。
3) 林 道	国有林林道及び民有林林道です。	「林道台帳(農林商工観光課)」によります。林道延長に幅員を乗じて推計しました。
5. 水面・河川・水路	水面、河川及び水路の合計です。	
1) 水 面	湖沼(人造湖及び天然湖沼)及び溜池の満水時の水面です。 ア)天然湖沼 10ha以上の天然湖沼とします。 イ)人 造 湖 堤高15m以上のダムとします。 ウ)溜 池 堤高15m未満の農業用溜池とします。	水面は以下のア、イ、ウの合計です。 ア)100ha以上のものは、「全国都道府県市町村別面積調(国土地理院)」100ha未満のものは、「自然環境保全基礎調査(湖沼偏)」によります。 イ)「ダム総覧」「ダム年間(日本ダム協会)」により、ダムごとの湛水面積によります。 ウ)「溜め池台帳(農林商工観光課)」によります。
2) 河 川	河川法第4条に定める一級河川及び同法第5条に定める二級河川及び同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域です。	河川延長に平均幅員を乗じて推計しました。
3) 水 路	農業用の用排水路です。	区画整理済面積(農林商工観光課) 水路面積=(整備済水田面積)×(整備済水田の水路率)+(未整備水田面積)×(未整備水田の水路率)
6. その他	上記のいずれにも属さない土地です。 (学校、公園、未利用地等)	村域面積から「農地」、「森林」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を除きます。

2. 計画の前提となる主要指標

本村における目標年次（平成37年）の主要指標は以下の通りです。

（第5次原村総合計画 基本構想・基本指標）

項 目	単位	平成 22 年	平成 27 年 (現 状)	平成 32 年 (中 間)	平成 37 年 (目 標)
総 人 口	人	7,573	7,518	7,436	7,340
14 歳 以下		1,003	975	929	888
15～64 歳		4,535	4,210	4,003	3,829
65 歳 以上		2,035	2,333	2,504	2,622
人口 構 成 比	14 歳 以下	13.2	13.0	12.5	12.1
	15～64 歳	59.9	56.0	53.8	52.2
	65 歳 以上	26.9	31.0	33.7	35.7

（注）平成22年は国勢調査（10月1日）、平成27年以降は原村人口ビジョンによる推計値。

3. 土地利用区分ごとの村土利用の推移

(単位：ha)

利 用 区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成32年	平成37年
農 地	1,160	1,160	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,140	1,140	1,136	1,134
森 林	1,936	1,936	1,963	1,981	1,981	1,977	1,977	1,974	1,974	1,974	1,973	1,972
宅 地	307	314	354	360	366	371	373	380	388	392	399	402
住 宅 地	171	175	170	173	180	183	186	193	201	205	212	215
工業用地	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
その他の宅地	115	118	163	166	165	167	166	166	166	166	166	166
道 路	298	310	311	312	312	312	313	314	315	311	311	312
水面・河川・水路	76	74	73	71	71	71	71	70	70	70	70	70
そ の 他	546	529	472	449	443	442	439	435	436	436	437	436
合 計	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323	4,326	4,326

(注) 村土面積を、平成 27 年 4 月 1 日より国土地理院測定方法変更による面積に変更

4. 利用区分ごとの規模の目標の考え方

利 用 区 分	説 明
農 地	・高付加価値農産物の生産、高生産性農業の向上を図り、経営の安定化がされるよう、農業振興地域整備計画の適正な管理により、農業以外の土地利用との整備を図り、優良農地を確保・保全します。 ・魅力ある農業とするため、観光農園や農業体験、農産物直売所、有機野菜の栽培、農産物加工品の開発など都市住民との交流や付加価値を高めることができる農業を推進します。 ・荒廃農地や遊休農地については、田舎志向やスローライフの高まりに呼応する形で、都市住民などとの交流機会の拡大を図りながら、前項のような体験・観光農園や村民菜園等への活用を促進します。 ○このような社会経済情勢の進展、変化に対応し、宅地へ5haの転換を見込み、平成37年には1,134ha程度となります。
森 林	・森林は木材生産などの経済的機能とともに、村土の保全、水源の涵(かん)養、保健休養、自然環境保全、野生動植物の生息地などの機能を増進するため、地域森林計画等に基づく計画的な整備と管理を行います。 ・人と自然とのふれあいの場に適した個所等については、自然体験、環境学習・教育、屋外レクリエーション活動の場として、森林の総合的な利用を図ります。 ○このような森林の多目的活用として、宅地へ2haの転換を見込み、平成37年には1,972ha程度となります。
宅 地	・住宅地の需要と供給のバランスを見極めながら、小規模分譲住宅用地を集落近辺に造成し、良好で低廉な住宅用地を確保して、当村に転入を希望する人々の受け皿を積極的に整備します。 ○このため、住宅地については農地から5ha、森林から2ha、その他から3haの合計10ha程度の転換を見込んでいます。 ・既存の工業団地内の未活用区画への企業誘致を積極的に促進する必要があります。村内に分散する工場についてはテクノパークゾーンへの移転などを促進するとともに、住民の理解を得て新規の企業誘致を推進します。 ○工業用地は現状維持を見込んでいます。 ○その他の宅地は現状維持を見込んでいます。 ○住宅地・工業用地・その他の宅地は増加し、平成37年の宅地面積は402ha程度となります。
道 路	・道路については、ほ場整備事業の完成や周辺市町の道路整備により、村内への流入交通量が増加して住民生活に各種問題点が生じています。また、今後国道20号線坂室バイパスの開通が見込まれることから、村内交通体系の見直しと、集落内通過車両の減少を目的とした交通量の分散化・バイパス整備などの検討を進めます。 ・整備にあたっては、道路の安全性とともに、道路空間の多目的活用に配慮し、景観やバリアフリーに配慮した道路環境を目指します。 ○道路は、農地から1haの転換を見込み、平成37年には312ha程度となります。
水 河 水 面 川 路	・治水や利水については、農業用水に配慮しながら、安全且つ効率的に機能を果たすことができるよう、環境に配慮した環境保全型工法を検討して整備を図ります。 ・生物の多様な生息・生育環境を保全する自然のうろおいのある水面・河川・水路づくりと、親水性やオープンスペースなどの多様な機能に配慮した水辺環境を推進し、水と人とのふれあいの場の形成を図ります。 ○水面・河川・水路においては大きな変動はなく、平成37年においても現在と同様70ha程度となります。
そ の 他	・公益・公共施設用地は住民生活の基礎となるものであることから、環境の保全に配慮しつつ、周辺の土地利用との調整を図りながら公園・緑地・公共施設等の維持を図ります。 ○その他については、住宅地へ3haの転換を見込み、平成37年には436ha程度となります。

4-1 土地利用計画面積のマトリックス

(単位：ha)

利 用 区 分	基 準 年 次 平 成 26 年	目 標 年 次 平 成 37 年	増 減	農 地	森 林	宅 地				道 路	水 面 ・ 河 川 ・ 水 路	そ の 他
						住 宅 地	工 業 用 地	そ の 他 の 宅 地				
農 地	1,140	1,134	△6			△5	△5			△1		
森 林	1,974	1,972	△2			△2	△2					
宅 地	392	402	10	5	2							3
住 宅 地	205	215	10	5	2							3
工業用地	21	21	0									
その他の宅地	166	166	0									
道 路	311	312	1	1								
水面・河川・水路	70	70	0									
そ の 他	436	436	0			△3	△3					±3
合 計	4,323	4,326	3	6	2	△10	△10	0	0	△1	0	0

(注) 村土面積を、平成 27 年 4 月 1 日より国土地理院測定方法変更による面積に変更

5. 村土地利用の変化

(単位：ha)

利 用 区 分	基準年a（平成26年）		中間年b（平成32年）		目標年c（平成37年）		増 減		
	目 標	構成比	目 標	構成比	目 標	構成比	b－a	c－a	
農 地	1,140	26.4	1,136	26.3	1,134	26.2	△4	△ 6	
森 林	1,974	45.6	1,973	45.6	1,972	45.6	△1	△2	
宅 地	392	9.1	399	9.2	402	9.3	7	10	
	住 宅 地	205	4.7	212	4.9	215	5.0	7	10
	工業用地	21	0.5	21	0.5	21	0.5	±0	±0
	その他の宅地	166	3.8	166	3.8	166	3.8	±0	±0
道 路	311	7.2	311	7.2	312	7.2	±0	1	
水面・河川・水路	70	1.6	70	1.6	70	1.6	±0	±0	
そ の 他	436	10.1	437	10.1	436	10.1	+1	±0	
合 計	4,323	100.0	4,326	100.0	4,326	100.0	－	－	

(注) 村土面積を、平成 27 年 4 月 1 日より国土地理院測定方法変更による面積に変更

6. 利用区分面積と関係指標の推移と目標

6-1 農地面積と関係指標の推移と目標

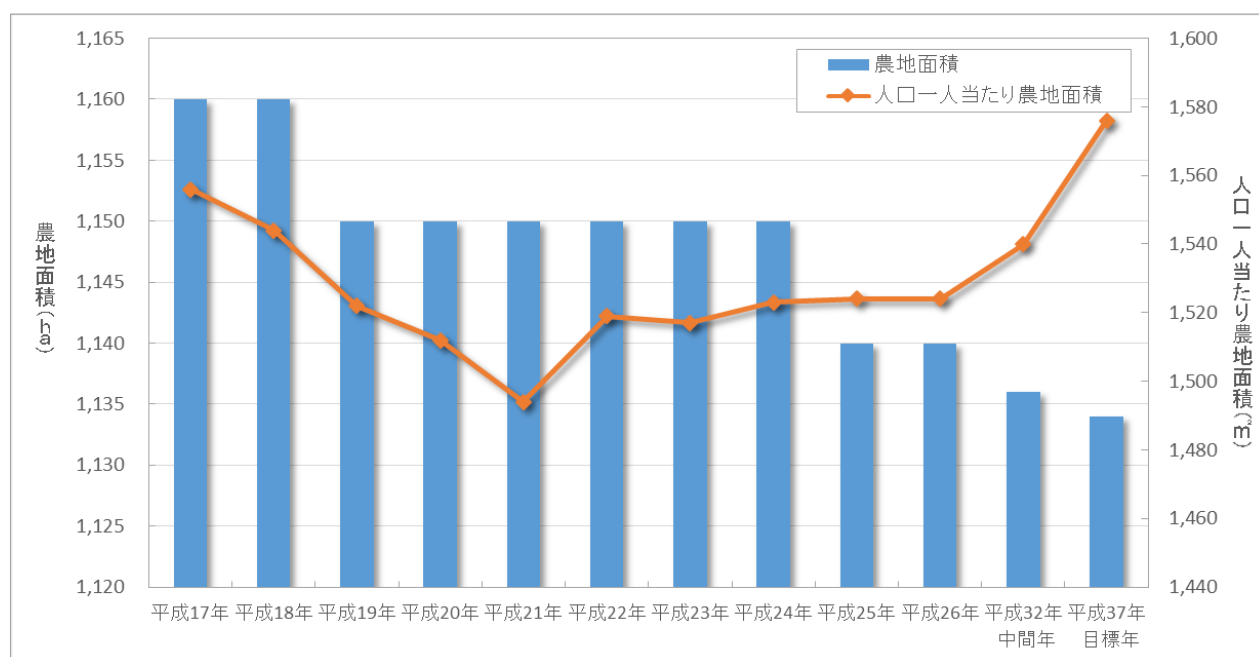
区分 年	農 地 (ha)	人 口 (人)	農業就業人口 (人)	人口一人当たり農 業用地面積 (㎡)	農業就業人口一人 当たり農業用地面 積 (㎡)
平成 17 年	1,160	7,456	1,458	1,556	7,956
18 年	1,160	7,514		1,544	
19 年	1,150	7,556		1,522	
20 年	1,150	7,605		1,512	
21 年	1,150	7,700		1,494	
22 年	1,150	7,573	1,190	1,519	9,664
23 年	1,150	7,581		1,517	
24 年	1,150	7,552		1,523	
25 年	1,140	7,482		1,524	
26 年	1,140	7,478		1,524	
目 標 値	平成 32 年	1,136	7,378	1,539	9,467
	平成 37 年	1,134	7,194	1,576	10,309

(注) 農業就業人口は、国勢調査、第一次産業就業者数の農業就業者数

現況及び目標規模算出方法

現況：作物統計（農林水産省）

目標：農地転用の状況及び今後の開発計画を基に推計



6-2 森林面積と関係指標の推移と目標

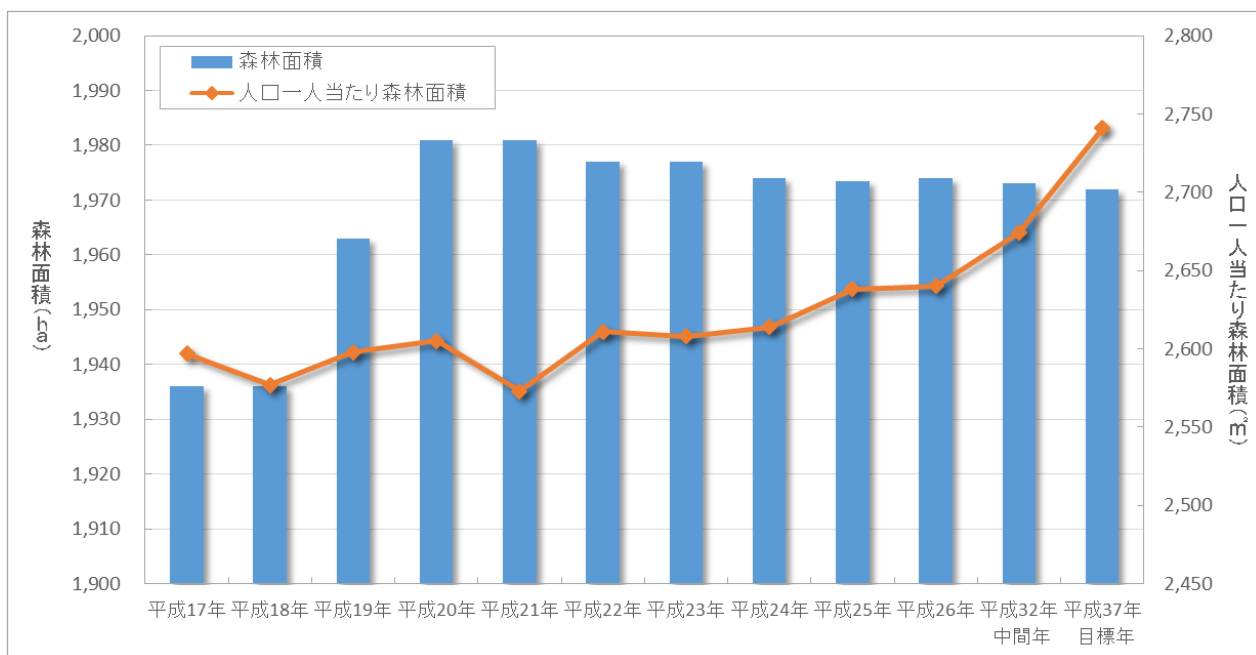
区分 年		森林面積 (ha)	人 口 (人)	人口一人当たり 森林面積 (㎡)	村土面積に占める 森林面積の割合(注) (%)
平成 17 年		1,936	7,456	2,597	44.8
18 年		1,936	7,514	2,577	44.8
19 年		1,963	7,556	2,598	45.4
20 年		1,981	7,605	2,605	45.8
21 年		1,981	7,700	2,573	45.8
22 年		1,977	7,573	2,611	45.7
23 年		1,977	7,581	2,608	45.7
24 年		1,974	7,552	2,614	45.7
25 年		1,974	7,482	2,638	45.7
26 年		1,974	7,478	2,640	45.7
目標値	平成 32 年	1,973	7,378	2,674	45.6
	平成 37 年	1,972	7,194	2,741	45.6

(注) 村土面積：平成 26 年までは 4,323ha、平成 27 年以降は 4,326ha

現況及び目標規模算出方法

現況：民有林の現況（長野県）

目標：過去の推移を基に推計



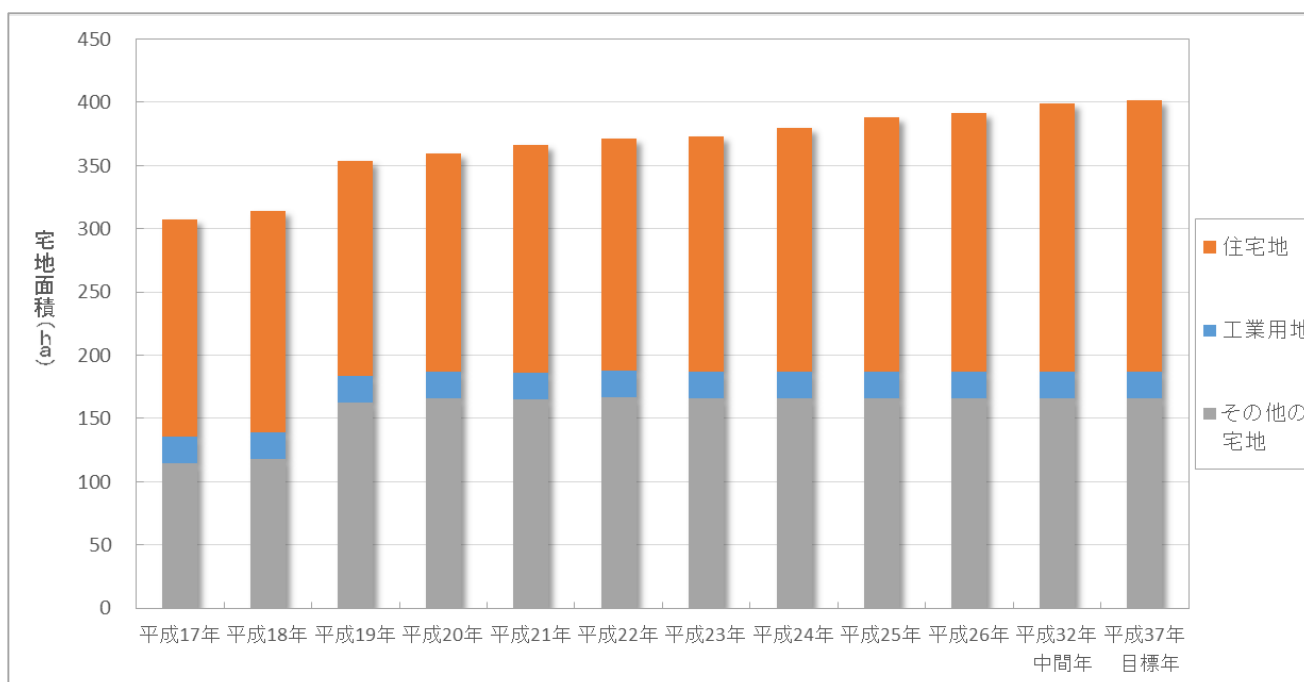
6-3 宅地面積の推移と目標

区分 年		住 宅 地 (ha)	工業用地 (ha)	その他の宅地 (ha)	宅 地 計 (ha)
平成 17 年		171	21	115	307
18 年		175	21	118	314
19 年		170	21	163	354
20 年		173	21	166	360
21 年		180	21	165	366
22 年		183	21	167	371
23 年		186	21	166	373
24 年		193	21	166	380
25 年		201	21	166	388
26 年		205	21	166	392
目標値	平成 32 年	212	21	166	399
	平成 37 年	215	21	166	402

現況及び目標規模算出方法

現況：「固定資産税概要調書」

目標：住宅地・工業用地・その他の宅地面積推計値の合計



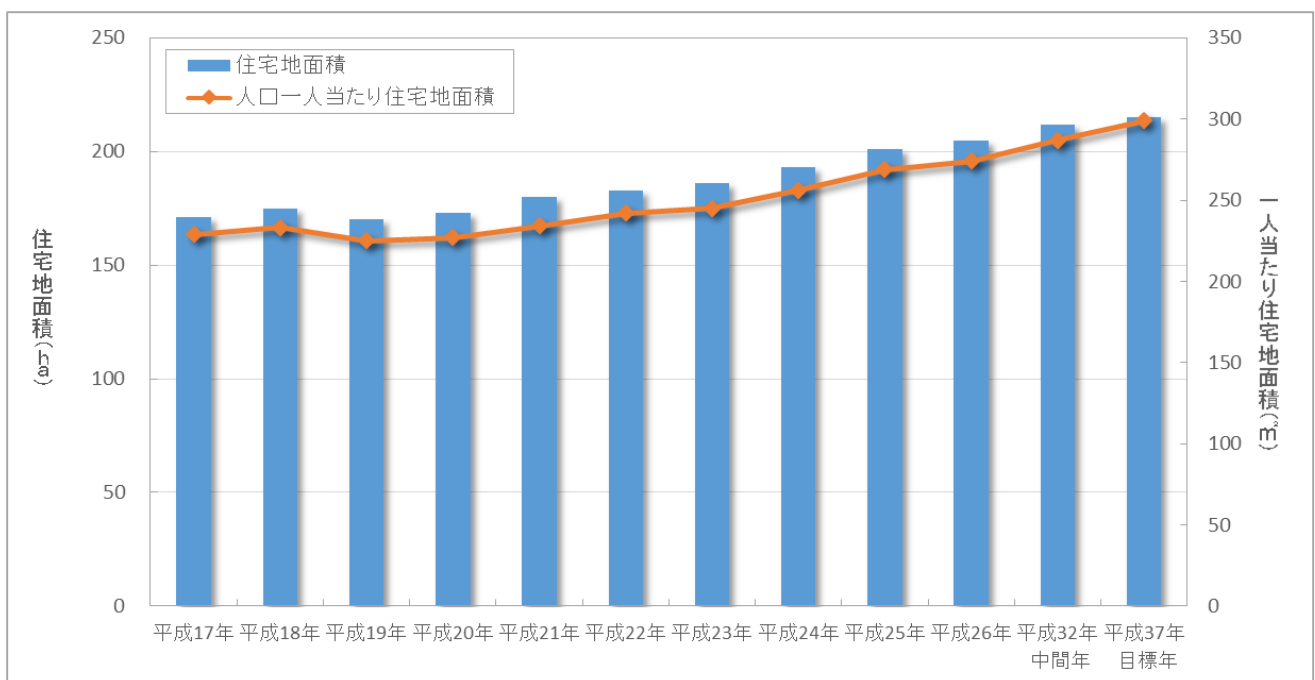
6-4 住宅地面積と関係指標の推移と目標

年	区分	住宅地面積 (ha)	人口 (人)	人口一人当たり住宅地面積 (㎡)
	平成 17 年	171	7,456	229
	18 年	175	7,514	233
	19 年	170	7,556	225
	20 年	173	7,605	227
	21 年	180	7,700	234
	22 年	183	7,573	242
	23 年	186	7,581	245
	24 年	193	7,552	256
	25 年	201	7,482	269
	26 年	205	7,478	274
目標値	平成 32 年	212	7,378	287
	平成 37 年	215	7,194	299

現況及び目標規模算出方法

現況：「固定資産税概要調書」

目標：過去の推移を基に推計



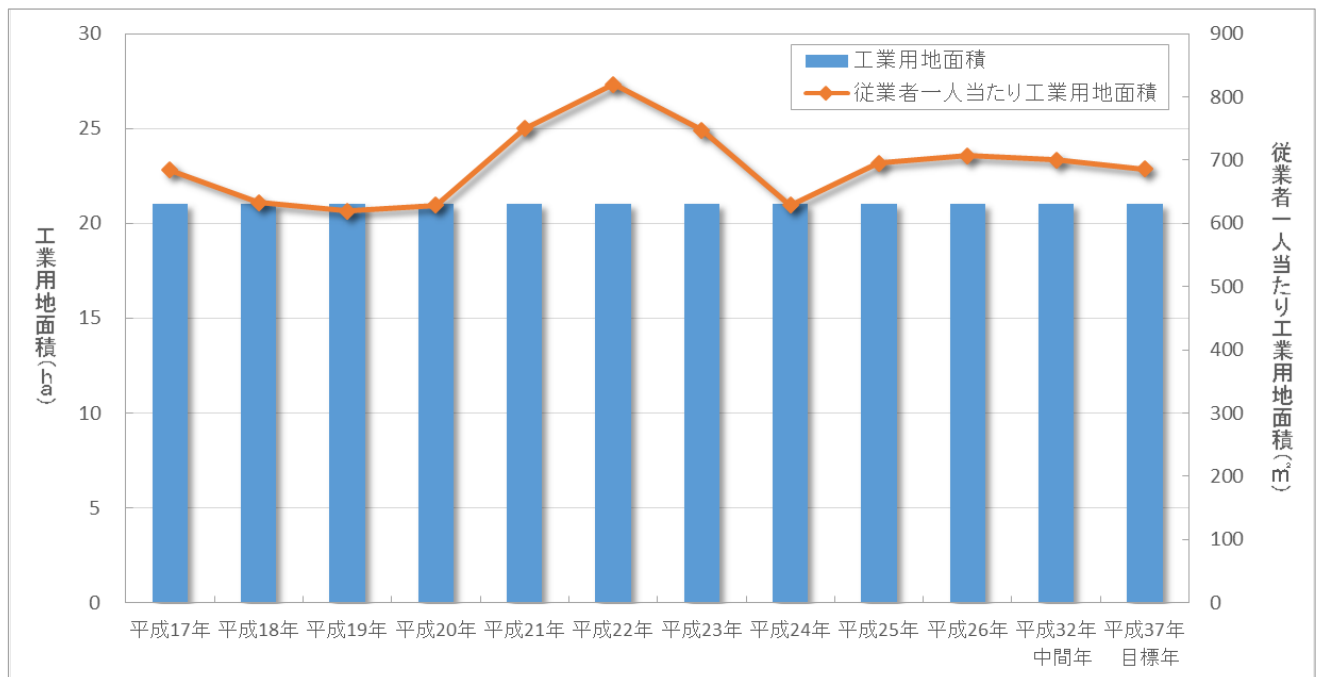
6-5 工業用地面積と関係指標の推移と目標

年	区分	工業用地面積 (ha)	従業者数 (人)	従業者一人当たり 工業用地面積 (㎡)
	平成 17 年	21	307	684
	18 年	21	332	633
	19 年	21	339	619
	20 年	21	334	629
	21 年	21	280	750
	22 年	21	256	820
	23 年	21	281	747
	24 年	21	334	629
	25 年	21	302	695
	26 年	21	297	707
目標値	平成 32 年	21	300	700
	平成 37 年	21	306	686

現況及び目標規模算出方法

現況：「工業統計調査」

目標：敷地生産性により推計



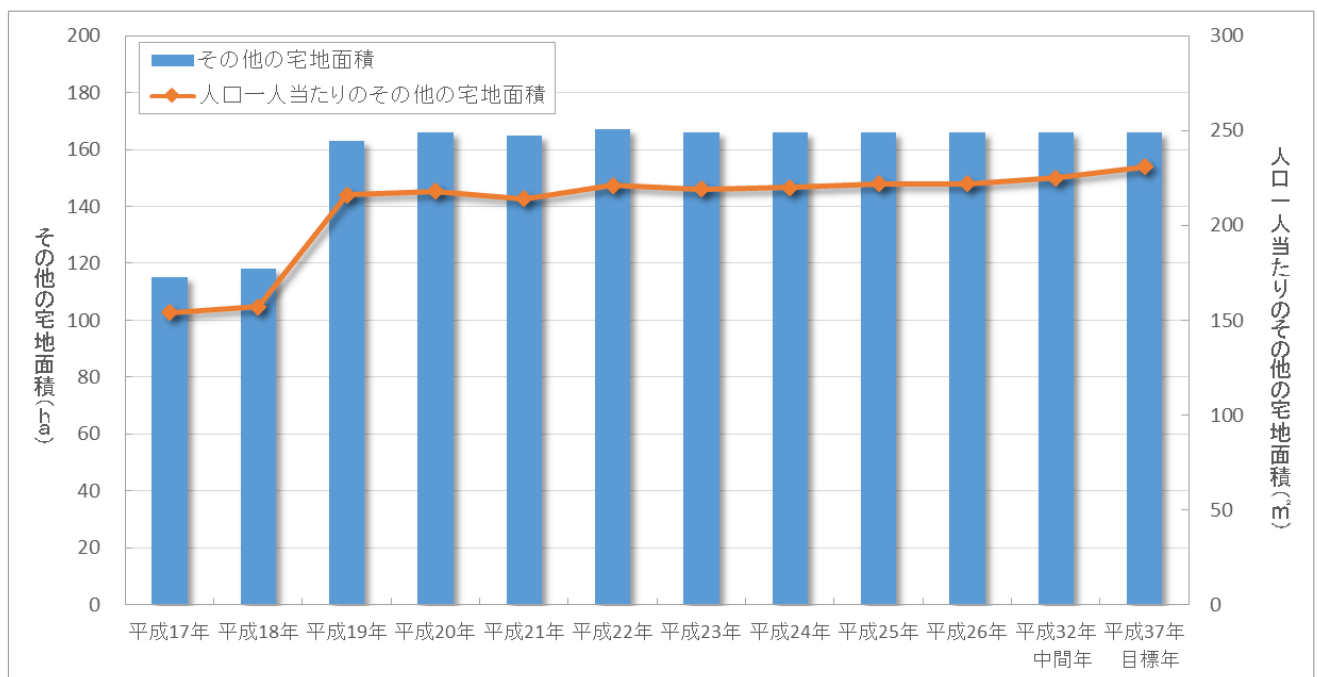
6-6 その他の宅地面積と関係指標の推移と目標

年	区分	その他の宅地面積 (ha)	人 口 (人)	人口一人当たりの その他の宅地面積 (㎡)
	平成 17 年	115	7,456	154
	18 年	118	7,514	157
	19 年	163	7,556	216
	20 年	166	7,605	218
	21 年	165	7,700	214
	22 年	167	7,573	221
	23 年	166	7,581	219
	24 年	166	7,552	220
	25 年	166	7,482	222
	26 年	166	7,478	222
目標値	平成 32 年	166	7,378	225
	平成 37 年	166	7,194	231

現況及び目標規模算出方法

現況：「固定資産税概要調査」（宅地－住宅用地－工業用地）

目標：過去の推移を基に推計



6-7 道路面積の推移と目標

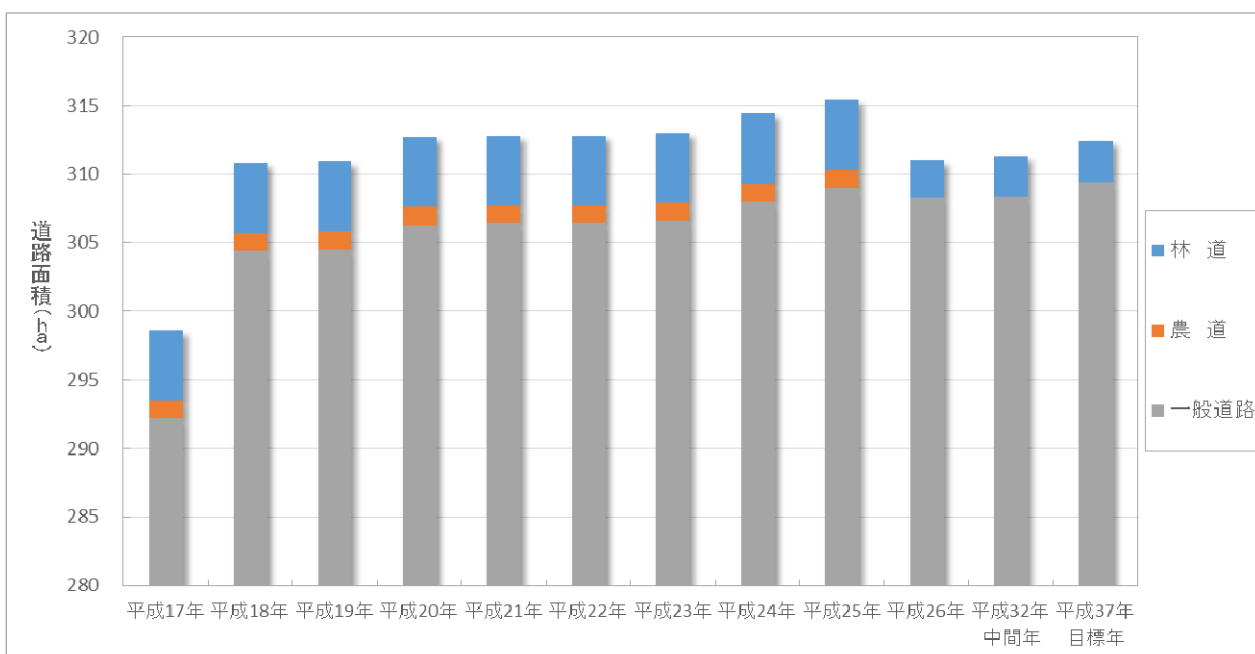
区分 年		道 路 面 積				村土面積に占める 道路面積の割合(注) (%)
		一般道路 (ha)	農 道 (ha)	林 道 (ha)	計 (ha)	
平成 17 年		292	1	5	298	6.9
18 年		304	1	5	310	7.2
19 年		305	1	5	311	7.2
20 年		306	1	5	312	7.2
21 年		306	1	5	312	7.2
22 年		306	1	5	312	7.2
23 年		307	1	5	313	7.2
24 年		308	1	5	314	7.3
25 年		309	1	5	315	7.2
26 年		308	0	3	311	7.2
目 標 値	平成 32 年	308	0	3	311	7.2
	平成 37 年	309	0	3	312	7.2

(注) 村土面積：平成 26 年までは 4,323ha、平成 27 年以降は 4,326ha

現況及び目標規模算出方法

現況：高速自動車道については日本道路公団に照会、県道については諏訪建設事務所に照会、村道については「道路台帳」の延長に補正係数を乗じ、農道・林道については「農道台帳」・「林道台帳」の延長に平均幅員を乗じた推計値

目標：過去の推移及び整備要因を基に推計



6-8 水面・河川・水路面積の推移と目標

区分 年		水面・河川・水路面積				村土面積に占める 水面・河川・水路面積の割合(注) (%)
		水面 (ha)	河川 (ha)	水路 (ha)	計 (ha)	
平成 17 年		6	22	48	76	1.8
18 年		6	22	46	74	1.7
19 年		6	22	45	73	1.7
20 年		6	22	43	71	1.6
21 年		6	22	43	71	1.6
22 年		6	22	43	71	1.6
23 年		6	22	43	71	1.6
24 年		6	22	42	70	1.6
25 年		6	22	42	70	1.6
26 年		6	22	42	70	1.6
目標値	平成 32 年	6	22	42	70	1.6
	平成 37 年	6	22	42	70	1.6

(注) 村土面積：平成 26 年までは 4,323ha、平成 27 年以降は 4,326ha

現況及び目標規模算出方法

現況：水面については、「溜め池台帳」、河川については、河川延長に平均幅員を乗じた数値。

水路については、水田面積に用水路率等を乗じた数値。

目標：将来の整備要因を基に推計

